



基山町

議会だより

きやま

検索

No.53

7区さくらまつり

～子供たちが皇帝ダリアを植える～

平成27年 第1回定例会

3月議会

平成27年度 施政運営方針	2
予算特別委員会	3
ど～なってるの？まちの予算	4
常任委員会報告（総務文教、厚生産業）	5
議案審議	6
補正予算	7
賛否表	8
一般質問	10
一部事務組合報告	16
編集後記、議長交際費	18

平成27年4月30日発行

平成27年度 施政運営方針

「平成27年度基山町施政運営方針について」
小森町長が発言した内容を抜粋しました。

国 の経済動向は緩やかな回復基調にあり、民需主導が進み地方へ浸透することが望まれる。平成27年度以降、基山町行政は第5次総合計画を策定中であり、町民の思いがこもった基山町へと取り組んでいく。国の政策は地方創生、出生率アップを打ち出した。我々自治体はそれを受け入れ、活用していく。

基 山町はこれまでインフラ整備、ソフト事業は進み、ある程度のまちづくりはできている。これからは今一度町の将来像を描き、さらなる住民サービスに努めていく。その上で国の地方創生施策を町の活力、元氣創出に活用すると共に、公共施設等総合管理計画策定事業で具体化していく。

今 年度は継続中の図書館建設、基肆城築造1350年関連事業、けやき台駅バリアフリー化、施設改修・長寿命化等により取り組み組んでいく。

施政運営方針に対する主な質疑

人口減少問題

問 人口減少に対して町長には危機感が感じられない。対策が抽象的すぎる。

答 危機感は十分持っている。歯止めはかかっていないが、減少は鈍化している。地方創生事業でまちづくりをアピールし、減少ストップにつなげていく。

概算要求額

問 平成27年度一般会計予算総額は約61億8千万円だが、概算要求額はどれくらいで、何が大きく削られたのか。

答 約70億円で、10億円ほどの差があった。各課で全体的に我慢して頂いた。

減少する町税

問 個人町民税は昨年比で約2千万円減少し、これからもずっと続くが。

答 基山町は自主財源率が高いので今後も苦しくなる。「ふるさと納税寄附」などで財源を探していく。

地域おこし協力隊事業

問 任用期間1年（最大3年まで延長）だが、どういう事業か。

答 非常勤嘱託職員として都市圏から2人を任用し、地域おこし・町民の生活支援・観光振興等の活動をして頂く。

公共施設等総合管理計画策定事業

問 この事業の概要説明を。

答 建物・道路・下水道等廃止・改修など査定し、今後の方針を決めていくもの。建物の公有財産としては、現在37施設ある。旧中央公民館・園部団地が古いので検討していく。



▲基肆城築造1350年事業のぼり旗

集落支援員・地域おこし協力隊最大2名任用予定

平成27年度当初予算審議 予算特別委員会

施政運営方針、新規事業説明書・議案及び資料に基づき4日間にわたって審議を行った。

町営住宅管理

問 園部団地は長寿命化計画で建て替えの方針が出ているが、施政運営方針や予算で触れていない。基本的な考えを示せ。

答 葬祭公園、保育園等を長寿命化するのか見極めも含めて計画的に考えて行く。庁内での検討委員会を立ち上げる。

集落支援員

問 集落支援員に何をさせるのか。

答 町を一つの集落と考え、特産品を生かした六次産業化を実施することを主な業務としている。基山町のふるさと応援商品にもつながる業務が出てくる。

※ 支援員の任務と業務を明示し、条件等をはっきりさせるよう要望した。

ふるさと応援寄附金

問 お礼の品目はどうなっているのか。

答 約30品目を予定している。寄附金の4割を当て、5割が積み立てとして残る。

問 この方法は納税政策上問題があるのではないか。

答 収入増の模索の面と基山町の特産物を売るという面もあり実施したい。

町老人クラブ補助金

問 町老人クラブに加入している区の老人クラブで、会議の負担、役員就任の負担から脱退の動きがある。見直しをしない限り存続が困難になっている。町はどのように関わっているのか。

答 町老人クラブとしては未加入のところに再アプローチしている。町もきちんと話をしていき、みんなが参加できるようにしたい。

※ 地域の活動実態に見合った、無理のない組織のあり方を検討するよう要望した。

防犯対策費

問 防犯カメラが予算計上されていないが、なぜか。

答 庁内で検討したが設置場所や基数、盗難防止か防犯監視か、プライバシー問題等検討事項が多く、さらに慎重を期すために補正予算で対応したい。

※ 責任部署を明らかにするとともに外部の意見を聴き、早急に対応するよう要望した。

放課後児童クラブ

問 放課後児童クラブの運営とひまわり教室の定員超過の実態はどうか。

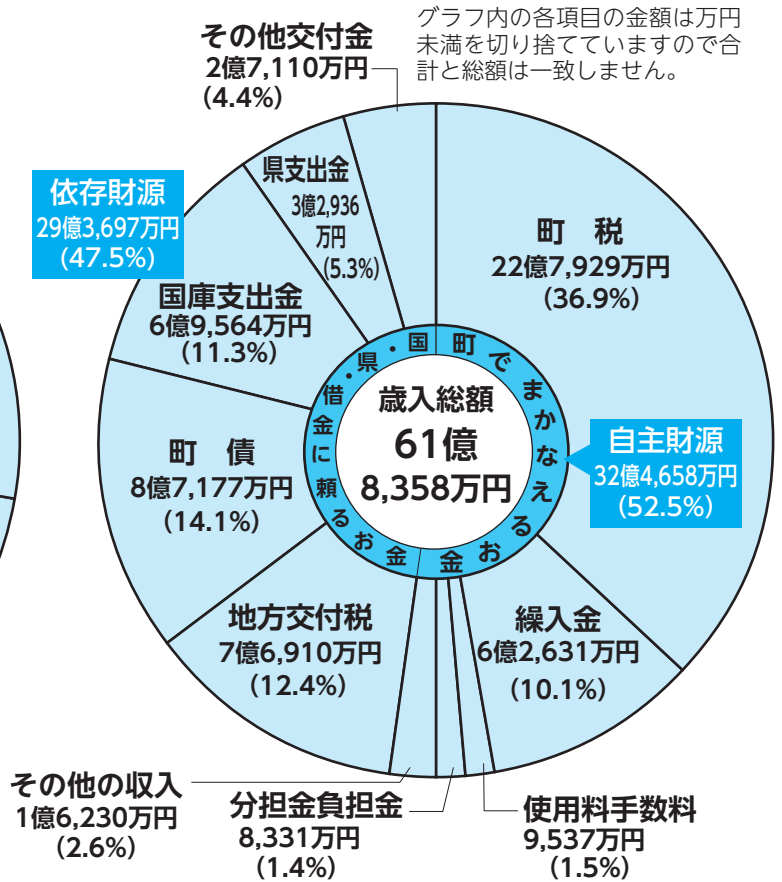
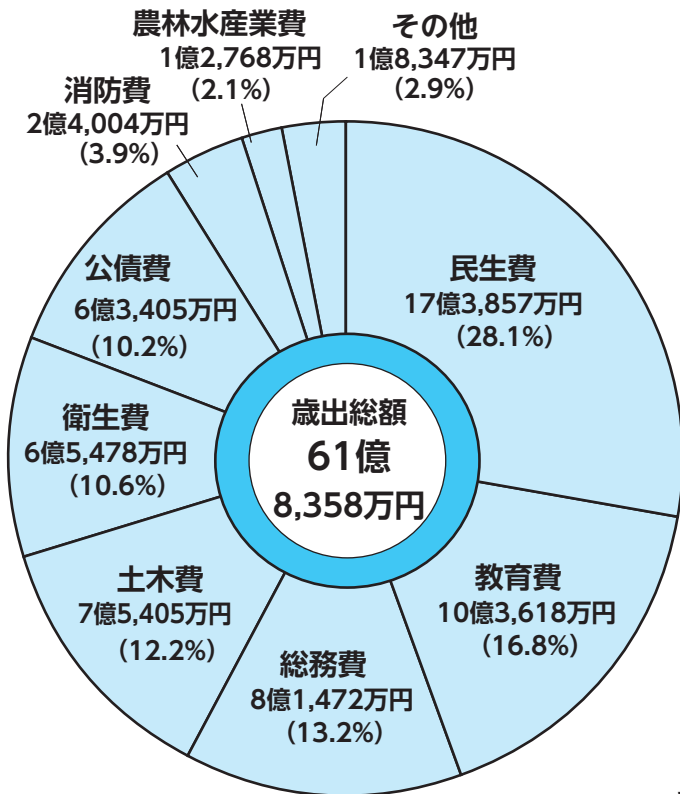
答 新制度に基づき主任支援員、支援員、補助員を配置する。ひまわり教室は定員を超えている。春休みはランチルームで対応する。今後については改善方法として、施設新設、小中学校施設活用、現図書館活用などあるが、平成28年度から間借りではない既存施設での確保を検討していく。

各会計予算規模

区 分		平成27年度	平成26年度	平成25年度
一般会計		61億8,358万円	55億 807万円	54億 214万円
特別会計	国民健康保険	23億8,349万円	22億1,396万円	22億 275万円
	後期高齢者医療	2億 327万円	1億9,913万円	1億8,973万円
	下水道	公営企業会計へ移行	3億5,196万円	3億5,606万円

※ 公営企業会計とは…地方公共団体が設置し経営する企業（公営企業）が用いる会計方式であり、独立採算制（自己の収支で採算をとる）での運営を目的とするもの。

ど〜なってるの？まちの予算！



●町民1人あたりの予算（一般会計予算は昨年度より6億7,551万円増）

歳入歳出予算総額は61億8,358万円となり、平成27年1月1日現在の人口17,560人の一人あたりに換算しました。

町民一人あたりの予算		民生費	公債費	衛生費	総務費
352,140円		99,007円	36,108円	37,288円	46,396円
児童、高齢者、障がい者の福祉の推進などに		これまでの施設整備などで借りたお金の返済に	ゴミ、し尿の処理や健康増進事業などに		総務管理、財産管理、地域振興、税務事務など
					
教育費		土木費	消防費	農林商工業費	その他
59,008円		42,941円	13,670円	10,437円	7,282円
学校の管理運営や施設整備、生涯学習の推進など		道路、公園、公営住宅の整備などに	消防活動や救急業務など	農業、林業などの振興、商業、観光の振興	議会運営、災害復旧など
					

【用語説明】	町税	町民税や固定資産税などを財源とする、町に納められた税金
	繰入金	基金（町の貯金）や特別会計などから繰り入れられたお金
	地方交付税	地方公共団体が等しく行政サービスを提供できるよう、一定の基準により国が交付するお金
	国庫支出金	町が行う特定の事業に対して国からの交付金
	町債	町が行う公共事業などの財源として、国などから借りたお金
	県支出金	町が行う特定の事業に対して県からの交付金
	その他交付金	国や県からの各種交付金、財産収入、寄附金として納められたお金

地域活性化交付金事業始まる

総務文教常任委員会

地域活性化交付金事業が始まり、役場内に「まち・ひと・しごと創生本部」を設置した。地域消費喚起・生活支援型交付金事業4本、地方創生先行型交付金6本の原案を決定した。その中で、政府の方針にある「しごとづくり」に力点を置いた。

内容については基山の特色、基山にしかないもの、基山の位置的優位性を活かせるもの、そして基山の課題を克服できるものとした。これらの事業をふるさと納税、地域おこし協力隊と連携させていくことになる。(各事業内容については7ページ参照)

いじめの認識

いじめ問題対策委員会の組織、構成はスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーなどいじめ問題に詳しい方々を想定している。

いじめは常に潜んでいるものとの認識で、児童、生徒、保護者の声を聴いて行動を注視していくことになる。

消防委員会と意見交換

当委員会は「消防行政について」の意見交換会を消防委員会と行った。まず、担当課から基山町の消防行政の現状の説明を受けたあと、当委員会が行政視察に行った岡山県和気町の先進的消防行政の報告をした。

基山町の自主防災組織については組織率100%だが、実態として組織の構成、運営に検討の余地があることを互いに認識した。

中学校訪問

当委員会は基山中学校で学校給食の試食を行った。週5日の給食のうち米飯4日、パン1日で、献立は献立検討委員会決定している。以前と比べると残量は減少している。学年に応じたご飯の量を配食しているとのことだった。

その日、2年3組のパソコン室でのICT授業の参観をした。プレゼンテーションソフトを使った自己紹介を作成するもの。作業の説明等はパワーポイントを使い、各生徒の画面を教師の画面で一括して閲覧でき、個別にも指導できるシステムになっていた。

ごみ収集袋の取扱店舗が申請制度に

厚生産業常任委員会

ごみ収集袋の販売方法で、今年度まで有有限会社基山公栄社が一括で請け負っていたが、平成27年度からは申請制度を導入することになった。

各販売店舗は町から販売店登録認定を受け、ごみ収集袋を販売する。

販売手数料は、販売価格の15%で変更はない。

ごみ収集は町民にとって必要不可欠な業務であり、丁寧な説明でごみ収集袋取扱店舗の協力を仰ぐように要望した。

定期接種で肺炎球菌ワクチン接種者増

高齢者の肺炎球菌ワクチンの接種状況は、平成24年度は112人、25年度は163人、26年度は158人。国がすすめる定期接種で26年10月から65歳以上で5歳刻みの対象者には接種補助が出るようになり、238人が受けている。

費用面では65歳以上なら誰でも受けられる任意接種は個人負担が4,000円前後(病院により若干違う)。定期接種は個人負担2,500円。

高齢者の肺炎疾患を減らすために接種を広く広報するように要望した。

葬祭公園の老朽化対策を

厚生産業常任委員会は葬祭公園を視察した。

建設から37年が経ち、火葬炉も老朽化している。今後新しく建設をするのか、改修工事を行うのか、広域連携で運営するのか、早急に検討するように要望した。



▲ごみステーションに出されたごみ袋

いじめ問題対策委員会設置条例を制定

平成26年9月議会に「小中学校のいじめ問題対策に関する条例」案を上程されたが継続審議になり、その後執行部は取り下げて、今議会に「いじめ問題対策委員会設置条例」案を提案した。

提案理由には「いじめにより児童生徒の生命、心身又は財産に重大な被害が認められる等の重大事態について調査を行う機関としていじめ問題対策委員会を設置する」となっている。

議会は、小中学校からいじめを根絶させるために未然防止・再発防止の取り組みを要望し、可決した。

対策委員は5人以内で組織

問 条例を制定する目的を明記すべき。

答 国のいじめ防止対策推進法に目的は明記されているので、載せていない。

問 対策委員会は5人以内で構成する

となっているが具体的人選は。

答 学識経験者や関係行政機関の職員から教育委員会が委嘱する。特別の事項がある場合は臨時の委員を置くようになる。

問 会議録を作成するようになるが公開するののか。

答 情報公開条例に基づいて公開するが、個人情報には伏せることになる。

問 「いじめ防止基本方針」が策定され

ているが、加害者等への対策が不十分では。

答 加害者等に対しては、関係機関や保護者の協力、全職員の共通理解のもと、毅然とした態度で指導を行う。

問 町長の権限責任を明確にすべき。

答 重大事態への町長の権限等が国の法律に明記されている。



▲いじめのない学校生活を

企業誘致や設備投資を増やすために、緑地面積の割合見直し

問 町有地の緑地面積を見直して、有効に活用できる面積は。

答 緑地面積は1万8,000㎡で、見直しによる工場用地としての拡大面積は5,800㎡になる。

問 そのことでどのような効果があるのか。

答 企業の積極的な設備投資や立地促進により、雇用創出や税収の確保等町内経済の活性化に寄与する。

今後の開発のために、土地開発公社を当面2年間存続させる

問 議会へは解散との報告だったが、なぜ存続させるのか。

答 土地開発公社を何も活用しないのなら解散をと考えていたが、今後役場庁舎西側の用地や長野地区の開発に土地開発公社を活用していきたい。

問 土地開発基金の状況は。

答 現金が2億654万円、土地や貸付が1億4,662万円、合計3億5,316万円になる。

平成26年度 一般会計 補正予算

2億1,711万円を減額 予算総額61億1,461万円

ふるさと応援市場の事業開始

基山PAふるさと応援市場の運営事業費 900万円

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）の関連で、基山パーキングエリアコンビ二前のスペースを活用し、情報発信基地とミニ販売所となる「基山PAふるさと応援市場」を設置する。

主な補正内容

- ・ 基山総合戦略策定事業 426万円
旧役場跡地や商店街空き店舗の活用調査や空き家等の調査を基に、適切な人口ビジョンを設定し、雇用の創出と人口還流を図る。

- ・ 宅配・基山LLP協議会事業費 600万円
福岡都市圏の近接性を活かし、宅配を行っている業者のネットワークを構築し、宅配機能の多様化及び在庫管理システム化と運送の効率化を図る。

- ・ 六次産業化推進プロジェクト事業費 272万円
町内の事業者が新たな特産品や新商品を開発、既存素材の活用方法の創出を図り、雇用・創業を促し販路を拡大する。

- ・ SGK人材（戦略的シルバー）を活用した地域活性化事業 350万円
けやき台駅前のスペースを活用し、シニアのノウハウを活かした活躍の場としての小さな拠点づくりと、その組織化及び活用事業費。

- ・ 基肄城築造1350年記念プレミアム商品券発行事業 1,983万円

基肄城築造1350年を記念し、基山町商工会がプレミアム付商品券を発行する。11,000円（500円券22枚綴り）を10,000円で販売する。

- ・ 基肄城築造1350年記念プレミアム商品券多子世帯特典発行事業 125万円
多子世帯に対し、上記のプレミアム付商品券を購入する際、11,000円分を9,000円で販売する。

- ・ ふるさと応援プロジェクト事業 206万円
「基山PAふるさと応援市場」のリピーターをメインユーザーとした独自の通販システムを構築する。

- ・ KAPPO事業 147万円
好評だったきやまKAPPO（街中飲み歩き）を再度実施し、プレミアム付飲食券を基山町商工会で販売する。

国民健康保険 特別会計 補正予算

2,529万円を減額 予算総額 22億5,091万円

後期高齢者医療 特別会計 補正予算

59万円を追加 予算総額 2億 292万円

下水道 特別会計 補正予算

27万円を減額 予算総額 3億5,733万円



▲多くの客が集まる基山パーキングエリア

地域活性化につながるように積極

平成27年 第1回定例会（3月2日～3月17日）

議案番号	議 案	内 容	結 果
議案 1	教育長の勤務時間、休暇等及び職務に専念する義務の特例に関する条例の制定について	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正により教育長の勤務時間、休暇等及び職務に関するものを定めるものである。	原案可決
議案 2	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	特別職報酬等審議会条例、非常勤特別職の報酬及び費用弁償に関する条例で、町長、副町長及び教育長と改め、教育委員会教育長の諸給与条例を廃止するものである。	原案可決
議案 3	企業立地の促進等による地域における産業集積形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例の制定について	工業立地法の規定により適用すべき準則を定めるもので、この条例を適用する区域は、鳥栖北部丘陵新都市基山地区で、緑地及び環境施設の面積のそれぞれの敷地面積に対する割合は、100分の10以上、100分の15以上とするものである。	原案可決
議案 4	いじめ問題対策委員会設置条例の制定について	いじめ防止対策推進法に基づき、いじめ問題対策委員会を置くものである。	原案可決
議案 5	行政手続条例の一部改正について	処分及び行政指導に関する手続についての制度を整備するため、条例を改正する。	原案可決
議案 6	条例を廃止する条例の一部改正について	大震災による給与の減額支給措置の特例期間が終了したため、町長等の給与の特例に関する条例を廃止する。	原案可決
議案 7	佐賀県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び同組合規約の変更について	天山地区共同環境組合を佐賀県市町総合事務組合に加入させるため規約を変更するものである。	原案可決
議案 8	平成26年度一般会計補正予算（第7号）	歳入歳出それぞれ2億6,758万円を減額し 60億6,414万円とする。	原案可決
議案 9	平成26年度国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	歳入歳出それぞれ2,529万円を減額し、22億5,091万円とする。	原案可決
議案 10	平成26年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	歳入歳出それぞれ59万円追加し、2億292万円とする。	原案可決
議案 11	平成26年度下水道特別会計補正予算（第4号）	歳入歳出それぞれ27万円減額し、3億5,733万円とする。	原案可決
議案 12	平成27年度一般会計予算	歳入歳出それぞれ61億8,358万円とする。	原案可決
議案 13	平成27年度国民健康保険特別会計予算	歳入歳出それぞれ23億8,349万円とする。	原案可決
議案 14	平成27年度後期高齢者医療特別会計予算	歳入歳出それぞれ2億327万円とする。	原案可決
議案 15	平成27年度下水道事業会計予算	キャッシュ・フロー計算により資金期末残高1,135万円とする。	原案可決
議案 16	平成26年度一般会計補正予算（第8号）	歳入歳出それぞれ5,047万円追加し、61億1,461万円とする。	原案可決
同意 2	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	中島しょう子氏を任命する。	原案同意

11人が町政を問う

一般質問

(傍聴者 延78人)

一般質問とは、議員が町政について自由に質問をすることをいいます。質問する項目は事前に通告します。基山町の場合は、時間内であれば納得がいくまで何度も質問できる「一問一答方式」を採用しています。

本議会の様子はYouTube(ユーチューブ)で試験的に配信しています。視聴方法等は町議会ホームページをご覧ください。



町議会ホームページ

<http://www.town.kiyama.lg.jp/site/gikai/>

問

工場汚水処理は下水道事業から切り離しては
答 十分に検討する価値がある



重松 一徳 議員

ないのか。

答 福岡県の汚水処理構
想見直しは平成28年度末
を目途に進められるの
で、検討したい。

問 現在は小都市と協定
を結び、市内の浄化セン
ターで汚水処理をしてい
るが、今後の見直しは。

答 平成27年度末で協定
が切れるので、再度更新
のお願いをしている。

問 下水道事業見直しに
ついて問う。今後の拡大
予定区域内を公共下水道
と合併浄化槽で試算する
と、どのようになるのか。

答 拡大区域内に415
戸あり、建設費は公共下
水道で15億6,000万
円、合併浄化槽は4億円。
耐用年数等を勘案すると
公共下水道が安く済む。

問 全世帯が公共下水道
に接続してもらうのが前
提で、現実には難しいの
ではないのか。

答 関係住民にアンケー
トを取りたい。

問 1・2・3・4・7
区は公共下水道ではな
く、合併浄化槽による汚
水処理を計画すべきでは

ないのか。

▼下水処理方法別世帯数(町内6,452世帯)

処理方法	世帯数
公共下水道	5,012
合併浄化槽	553
単独浄化槽	105
大型処理浄化槽(割田団地等)	167
汲取り式	615



▲ 7区公害対策委員会で宝満川流域下水道の浄化センターを見学

問 長野地区の工場から
1日4,300トンの処
理水が秋光川に流れてい
る。公共下水道で処理す
る計画だが、公共下水道
事業から切り離し、個別
の浄化センターを建設し
たらどうか。

答 そのような考え方が
なかったもので、十分に検
討する価値はあると思う。

※このまま公共下水道事
業を続けていけば、基山
町の財政はパンクする。
現行の汲取り式世帯は合
併浄化槽への切替と、長
野地区工場汚水処理は個
別に行うことを提案す
る。

問 介護保険の保険料はどうなるのか

答 1, 657人軽減

神前 輔行 議員



問 年金収入が280万円以上は2割負担になると言われていたが、基山町の被保険者の何パーセントが該当するのか。

答 定であるが、同一世帯内で被保険者が1名の場合には年金収入のみで383万円以上、2名以上で520万円以上の世帯は、高額介護サービス費による自己負担限度額も従来の37,200円から44,400円に引き上げられる。

答 鳥栖地区広域市町村圏組合が、平成26年度の当初賦課のデータを基に試算した結果によると、基山町内の1号被保険者4,273人の内817人で19・1%と試算している。

問 低所得者は保険料が軽減されるが、基山町では平均いくら減額され、何人か。

答 平成26年度当初賦課のデータを基に算定すると、平成27年度の第1段階が月額2,675円・年額32,100円・449人、第2段階が月額1,459円・年額17,508円・208人、第3段階が月額1,216円・年額14,592

問 高額介護サービス費も引き上げられる見込みだが、所得区分が1つ増える範囲と見込み金額はどれくらいか。

答 この改正は、平成27年8月から施行される予

定であるが、同一世帯内で被保険者が1名の場合には年金収入のみで383万円以上、2名以上で520万円以上の世帯は、高額介護サービス費による自己負担限度額も従来の37,200円から44,400円に引き上げられる。

円・233人、第4段階が月額486円・年額5,832円・767人の被保険者が基準額から軽減される見込みである。

問 医療介護総合確保促進法を基に、基山独自のサービスが提供できるようになるが今後の考えを示せ。

答 新総合事業については鳥栖地区広域市町村圏組合及び構成市町において、高齢者ニーズの把握、サービス提供体制の構築、サービス内容、単価設定等の事業内容を十分に検討していく必要がある。

問 低所得者は保険料が軽減されるが、基山町では平均いくら減額され、何人か。

答 平成26年度当初賦課のデータを基に算定すると、平成27年度の第1段階が月額2,675円・年額32,100円・449人、第2段階が月額1,459円・年額17,508円・208人、第3段階が月額1,216円・年額14,592

問 高額介護サービス費も引き上げられる見込みだが、所得区分が1つ増える範囲と見込み金額はどれくらいか。

答 この改正は、平成27年8月から施行される予

定であるが、同一世帯内で被保険者が1名の場合には年金収入のみで383万円以上、2名以上で520万円以上の世帯は、高額介護サービス費による自己負担限度額も従来の37,200円から44,400円に引き上げられる。



▲鳥栖市にある介護保険一部事務組合

問 旧役場跡地を地方創生で

答 周辺部の基礎調査を総合戦略先行型で実施

久保山義明 議員



問 地方創生総合戦略は、どの時期にどのような工程で策定を進めるのか。

答 庁内で創生本部を立ち上げ、平成27年度の上半期には策定したい。

問 策定員の構成は。

答 産業界、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア等で構成され、総合計画審議会を中心に8名程度である。

問 この予算交付措置。お金の流れはどうなるのか。

答 先行型は平成26年度補正で交付措置が決定している。地方版総合戦略の分は、国からまだ指針が報告されていない。

問 総合戦略の重要業績評価指標である定住自立圏の形成をどう考えるか。

答 鳥栖市を中心圏と考えるべきであるが、鳥栖市としての考え方は、定住自立圏ではなく合併ということだったため進んでいない。

問 地方中枢拠点都市に対する考え方はどうか。

答 その場合は、久留米市が中心市となり、筑後川クロスロード協議会に加盟する小郡市、鳥栖市を含んだ三市一町となる。現在、久留米市ではまず定住自立圏の整備を行うと聞いている。

問 総合戦略は俯瞰的な目も重要だと思う。この地域をどうしていくか広域自治体首長で協議の機会を。

答 三市一町の首長が集まる機会を検討する。

実松川河川改修
丁寧な説明を

問 河川改修における本町の役割と位置づけについて。

答 県事業ではあるが、本町も要望してきたことなので円滑な事業推進のため出来る限りの協力が必要である。

問 今後予想される残地の区画整理や代替地の交渉等町としてどう対応するか。

答 最大限の協力が必要と思っている。

問 現在の計画は町立保育園までだが、その上流においても河川幅が狭く蛇行している。今後の対応は。

答 蛇行し氾濫危険箇所が見受けられる。町としても要望していく。



▲河川改修が実施予定の実松川下流

問 障がい者支援のガイドブックを

答 作成中で、4月に配布

大山 勝代 議員



については今後検討する。

問 障がいを持つ人の家庭からどこに相談をすればいいかわからないと言われることがあるが。

答 健康福祉課の窓口に来ていただいて、鳥栖市のNPO法人の「キャッチ」につなぐ。また、福祉交流館で月2回相談日をつけている。

問 基山町の障がい者支援ガイドブックを作成できないか。

答 今ほぼ完成していて、4月には配布できる予定である。

問 基山町は地理的に福岡県とつながりが深い。施設等近隣の紹介も入れてほしいがどうか。

答 今回は制度や申請、事業内容について説明している。施設等の掲載に

いるが、その主な理由は何か。

答 聞くところによると組合の役員、特に体育部の仕事が大変なのでということらしい。

問 地域によると、取り決めで高齢者には役職を免除しているところもある。町が区長会などで提起をしないのか。

答 行政としてまとめるのは難しい。事例は出すが、年齢引き下げなどは行政組合の中で決めていくべきかと思う。

問 ゴミステーションが遠くにある、ゴミ出しが困難な人への対応は何かないか。

答 シルバー人材センターが有償で行っている。特例として、歩くのが困難な人について暫定的に家の前に置くことはある。

問 葬祭公園の整備計画は

答 近隣市町と共同利用等も含め検討したい

林 博文 議員



検討しているのか。

問 現在の葬祭公園は昭和53年に建設され、37年が経過し施設の老朽化が進んでいる。町の今後の整備計画について問う。

答 平成23年度はコンプレッサーや火葬台車等約67万円。平成24年度は火葬炉内部等約18万円。平成25年度はバーナーや雨漏り等約175万円。平成26年度はコンプレッサー取替及び火葬炉等で約330万円予定している。

答 鳥栖市と小郡市・大刀洗町と事務打合せを行った。鳥栖市は建替え計画等はなく人口が増加しているの、基山町を受け入れるのは困難だと回答をもらった。小郡市・大刀洗町は、小郡市が大刀洗町からの委託で業務運営している。基山町を受け入れるには、1市2町で一部事務組合の設立が条件との回答をもらった。

問 その価額の適用される期間は。

答 九州電力と平成27年3月末日までに契約を済ませればその単価が適用される。

よる受託者募集を行っている。本計画の策定後、本町単独での整備だけではなく他市町と共同利用等も含めて、今後の葬祭公園の整備について検討したいと考えている。

問 建設中の図書館屋上に太陽光発電設置の計画を進めているが、本年度の固定買取価額は。

答 32円となっている。



▲佐賀県発行の障害者ハンドブック

問 基山町は葬祭公園整備計画について、近隣市町村との広域連携（一部事務組合）での取組み等

答 現在、基山町公共施設等総合管理計画策定業務について、公募型プロポーザル方式に



▲老朽化が進む葬祭公園

問 介護サービス低下、実施するのか

答 実施を3年間延期する



松石 信男 議員

問 今年から介護保険サービスが大きく後退する。要支援1・2のホームヘルプサービスとデイサービスが全国一律の介護保険サービスから、ボランティアなどによる基

山町の「新総合事業」に移る。また、特別養護老人ホーム入所は要介護3以上に限られ、入所者の食費や居住費の補助の打ち切り、介護利用料も2割負担となる人も出てくるがどうなのか。

答 要支援1・2に対する「新総合事業」のサービスは平成29年度から開始。その間はこれまで通りのサービスを提供しますが、それ以外のサービスは今年度から実施。

問 窓口担当者の判断で「要介護認定」を省略、受けさせないことはあつてはならないか。

答 今後窓口担当者の判断で「要介護（要支援）認定」を省略できるが、あくまで本人の意思を尊重して対応するというのが前提と思っている。

問 特別養護老人ホームの入所が要介護3以上に限定されても「介護難民・待機者」は解消されない。特別養護老人ホームの増床が必要だが。

答 介護老人施設として20床分を増やす予定。すぐ入所が必要な待機者8名分は早期に解消する。

問 新年度の定住人口増子育て支援策は何か

問 新年度予算は、町民の方の人口減少や少子高齢化に対する不安に応

え、地域の雇用を守り、地域経済の活性化につながる事業が求められるが、何を行うのか。

答 子育て支援として、小学校3年生以下の子を3人以上扶養している場合の保育料は無料にする。また、「地域おこし協力隊」や「集落支援員」、六次産業化は雇用や地域経済の活性化策としてやっていく。

問 「人口減少問題」に対する施策の拡充が必要だが。

答 人口減少はここ2年間緩やかになった。基山町は地域的に恵まれている。住みやすさや自然をアピールしていく。



▲特別養護老人ホーム寿楽園

問 近隣市町との認知症対策協議会の立ち上げを

答 町として提案する



河野 保久 議員

問 どのようにしていきたいですか、町の課題。認知症の今後の対策は。

答 サポーター養成講座は今後とも推進。徘徊高齢者の登録及び位置探索事業は周知活動・家族に理解を深めてもらう取組みを実施。徘徊訓練については7区で声掛け訓練を実施。同区で8月に屋外での徘徊訓練が予定されており、地区ごとの訓練の拡大を図っていく。

問 新オレンジプランの対応は。

答 目標の上方修正に努力する。学校教育でも認知症の理解の推進を図る。

問 近隣市との認知症対

策協議会を基山町から呼びかけて欲しいが。

答 町として提案する。

問 基山駅前の活性化は。

答 中心市街地活性化基本計画の認定にチャレンジする。

問 けやき台駅前。

答 駅前の旭化成事務所の1階を買い物者対策店舗、2階を地域創生事業に活用したい。シニアの活躍の場として、休日子ども寺子屋等各種事業を開催し、地域の活性化に資すればと考えている。

問 白坂久保田2号線の改良工事の工程は。

答 平成27年度に用地買収、28年度に道路工事着手、29年度に竣工を予定。



▲けやき台駅前の旭化成事務所

問 開通にむけての安全対策は。

答 けやき台団地から三国・丸林線までの間には、横断歩道等の必要な安全施設の協議を行い、安全対策を講じていく。

※町の主体性を発揮して制限速度・車両制限等の安全対策をたてて頂くことを強く要望する。

問 子どもの育みに対する具体策は。

答 子どもの居場所づくり教室を各種団体の協力を得ながら、月1、2回開催している。

問 小中一貫教育に対する基本的な考えは。

答 発達段階をふまえた9年間の学びの指導は、中1ギャップの解消等に有効であると考えている。

問 自治会加入促進対策は

答 コミュニティ案内文書を配布



品川 義則 議員

問 自治会未加入世帯が全国的に増加している。区の組合に加入していない世帯は、町全体では何世帯か。

答 6, 476世帯中815世帯。

問 未加入世帯が多い区はどこで何世帯か。

答 9区247世帯、11区121世帯、3区110世帯。

問 3地区が多い理由は。答 アパートなどの集合住宅が要因ではないか。

問 福岡市のアンケートでは、加入を勧められたことがない・活動の状況がわからない・加入方法がわからないという理由が多かったが。

答 全国で様々な取り組みをしているが、加入促進チラシの配布が多い。

問 自治会ごとに特色のあるチラシを作っては。答 今後、検討していく。

問 高齢者だけの世帯が増えて役員が出来ないから組合を脱会する世帯が増えているが、対策は。答 輪番制を見直して役職を減らし、対応している組合等がある。

問 高齢者世帯が多い組合では、民生委員の見回りなどのフォローが出来ないのではないか。緊急通報システムを双方通報システムに変更はできないか。

答 費用を試算したところ膨大な費用がかかるが、検討していく。

自主防災組織を実効性のある組織に

問 組織率は100%だ

が活動内容は。

答 活動状況は、活発な地区とそうでない地区がある。

問 消防団OB、防災リーダーなど地区防災の担い手を育成しないのか。答 必要なので検討する。



▲女性消防団によるAED訓練

自治会の自立を進めて

問 まちづくり条例は自治会が自立して、まちづくりに取り組むことが本来の姿ではないのか。制約の少ないまちづくり活動費を補助できないか。

答 「まちづくり基金」事業で支援をしているが、来年度佐賀県が「地域づくり交付金」を実施するので積極的に自治会に説明する。また、町の「まちづくり基金」の運用を3カ年としていることも検討する。

問 生活道路の町道拡幅を急げ

答 町民提案と用地提供が条件である



木村 照夫 議員

問 町道1、2、3級の認定基準は何か。

答 基山町道路条例で1級町道は町の幹線道路網で構成。2級町道は1級町道を補完する集落の連絡道路。3級町道は1、2級町道以外の道路である。

問 過去3年間の町道拡幅の実績は。

答 平成24年は城戸1号線。25年度は関屋・上原3号線、開田・小林線。26年度は三ヶ敷村中3号線、真尻1号線を施工中である。

問 今後の拡幅予定と基本的な考え方を示せ。

答 現在のところ施工予定はない。まちづくり基金本条例により、財源確保を前提として町民提案が

あり、かつ用地の提供が拡幅できる条件である。中山間地域総合整備事業の実施を

問 事業内容は何か。

答 圃場、農道整備、暗渠排水整備などの農業生産基盤整備事業である。

問 圃場整備関連事業の過去5年間の実績は。

答 複数枚を1枚にする「せまちだおし事業」で3戸、0.9ha整備した。

問 中山間地域総合整備事業を実施する場合の問題点は何か。

答 中山間地域総合整備事業の採択要件は、「特定農村」「山村振興」「過疎」「離島」「半島」の5指定を受けた市町村又は準ずる市町村で、林野率が50%以上の地域となっており、基山町は該当しない。

荒れる里山を防ぐ対策を

問 町内の竹林面積の推移と他市町との比較は。

答 30年前は8haで現在は51haで6・4倍と増加した。佐賀県で最も高い。

問 理由は何か。また、減少対策は。

答 所有者が管理をしていない。NPO法人、町、関係機関と連携を図り、適正管理と竹材を活用できる事業を展開する。

問 竹林減少を行うための国、県、町の助成は。

答 国は、森林山村多面的機能発揮対策交付金がある。県は、さが四季彩森林づくり整備事業がある。町の助成等はない。



▲拡幅された生活道路開田・小林線

問 県政の「西高東低」は事実か

答 東部は先に整備が進んだとも思われる



後藤 信八 議員

問 山口新県政に対する所感。

答 現場主義、プロセス、対話重視に期待する。

問 県政運営が「西高東低」と言われている。基山町はどうか。近年の県支出金の金額は人口当たり県平均の半分しかない。(別表参照)

答 今は確かに少ないが、これまで先行して支援を得てまちづくりをやってきたと思う。

問 町民一人当たりの県税負担は県内トップ。負担が多く貰う金が少ない。町の努力が足りないのではないか。

答 県政へのアプローチが少ないとの指摘は真摯に受け止める。本年は町長、副町長とも積極的に県への訪問要請活動を行

っている。

問 まず早く新知事に基山町の現場に来てもらうことではないか。

答 10月の山城サミットには来てもらう予定。3月の鳥栖での県民対話なども活用したい。

問 都市計画の「線引き」の是非を問う。

問 県内で線引きがあるのは鳥栖・基山以外は旧佐賀市だけである。基山町の評価と課題は。

答 昭和48年の線引き以後計画的な土地利用で秩序あるまちづくりができたが、市街化区域内の残存農地や旧役場跡地周辺再開発などがある。

問 線引きがあるため、町民の不公平もある。幹線道路の八並線沿いでも調整区域側ではアパート建設もできないが。

答 たとえ線引きをなくしても「農振法」などの

規制があり、農地の宅地化は厳しい。県も廃止の考えはない。

鳥栖市との連携を強めよ

問 鳥栖市は鳥栖ジャンクション周辺の開発特区を国に申請中。連携の話は。

答 連携の相談もなく詳細は知らない。

問 ジャンクションから半径4キロだと基山町の大半が入る。小都市も同様。知らないままでは済まない。もっと積極的に鳥栖市や小都市と連携して「土地利用」の抜本改革を図るべきでは。

答 鳥栖市との連携は必要である。国の農地転用緩和策やこの戦略特区の推移を注視して産業用地拡大を図っていく。

▼直近5年間の県支出金の推移

年度	市町村合計平均		基山町		一人当たり町・県比率
	金額	一人当たり	金額	一人当たり	
平成21年	274億	31,783円	296百万円	16,373円	51.5%
22年	330億	38,410円	338百万円	18,844円	49.1%
23年	316億	37,027円	324百万円	18,251円	49.3%
24年	309億	36,296円	359百万円	20,251円	55.8%
25年	295億	34,638円	331百万円	18,820円	54.3%

*佐賀県市町村決算資料より

問 救急車の出動の状況は

答 出動件数は増加している



牧園 綾子 議員

問 全国の救急搬送データを見ると、最近10年間の救急出動件数は約30%増で、今後も増加を続け、600万件を超える見込みだ。基山町での救急車の出動に関し、昼間・夜間それぞれでここ2、3年での変化はあるか。

答 鳥栖・三養基地区消防組合の管轄区域全体での5年間の救急業務出動件数は増加しているが、基山町での出動件数、夜間出動件数とも横ばいである。

問 出動時において、利用する側の注意点や搬送に支障をきたした事例など具体的に示せ。

答 出動件数のうち約半数が軽傷病者の救急要請で、中には不適正利用と思われる事例も存在している。不適正利用者が増加すると、緊急を要する傷病者への対応に遅れが出ることを理解し安易な利用は控えて頂きたい。しかし、重症度を住民が判断するの

はむずかしく必要と思われる迷わず要請をして頂きたい。支障をきたした事例としては、心肺停止傷病者に対し通報者へ心肺蘇生を促すも理解が得られない事案。家族が救急要請しても本人が頑なに拒否する事案。遠方の救急病院への搬送を強要する事案等である。

町民会館利用について

問 施設内で各部屋の利用上の変更、要望など町民の方からの声は。また、出された時の対応は。

答 意見要望等があった時、指定管理者に対応してもらうことにしている。対応できない事案については、協議し検討する。

問 工事等で施設利用の変更が必要になった時は。

答 施設利用に直接関係あるなしに関わらず、指定管理者と協議を行う。



▲救急要請後、三人体制で基山分署から出動

いる。不適正利用者が増加すると、緊急を要する傷病者への対応に遅れが出ることを理解し安易な利用は控えて頂きたい。しかし、重症度を住民が判断するの

定数条例改正により5名増員

鳥栖・三養基地区
消防事務組合

歳入歳出それぞれ14億1,556万4,000円とし、前年度比1億9,980万9,000円の減額で昨年度より12.4%の減。

職員定数の充足率が全国平均75%を大きく下回る49.8%で推移していたため、乗車定員の基準に満たない出勤や査察執行の不備、訓練実施に支障をきたしているため、10年にわたり徐々に定員数を増加させていく。

【主な歳入】

各市町負担金	13億4,954万円
（基山町負担金	2億1,081万円）
財政調整基金繰入金	5,088万円

【主な歳出】

総務費人件費等	12億9,803万円
保守点検等委託料	4,045万円
はしご車購入積立金	1億1,613万円

入院費が大きく増加

佐賀県後期高齢者
医療広域連合

平成27年度予算	一般会計	1億8,490万円
	特別会計	1,212億4,253万円

特別会計予算の内訳は市町（15.9%）・国（34.1%）・県（9.0%）の支出金と、支払基金交付金（39.9%）等である。

医療給付費見込額 一人当たり99万6,000円（被保険者数 119,738人）

佐賀県の一人当たりの医療費は104万6,000円（平成24年度）で全国第7位。

これまで減少傾向であった入院費が、平成26年度は大きく伸びた。

コンクリートブロックの製造中止

三神地区環境
事務組合

平成27年度予算	一般会計予算総額	5億9,200万円
	（前年 7億1,600万円 前年比 1億2,400万円の減額）	

減額の理由は、平成11年度起債分の償還が終了したためである。

汚泥の再処理によるコンクリートブロックは採算が取れないため、平成27年度から製造中止。

なお堆肥の製造は、多くの需要があるため今後も製造する。



▲神埼市にある環境事務組合

第6期介護保険計画

鳥栖地区広域市町村圏組合

介護保険法の規定に基づき、介護サービスの供給量、介護保険料の設定並びに高齢者施策の推進など本圏域における介護保険事業を運営しており、基山町からは2名が組合議員となっている。

平成27年度一般会計予算	311万円	前年度比2万円減
平成27年度介護保険特別会計	83億4,913万円	前年度比9,705万円減

*平成27年4月から、介護保険サービスを利用したときの利用者負担、介護保険料、特別養護老人ホームの入所基準が変わります。

問 第6期介護保険計画(平成27年度～平成29年度)で、項目の見直しによる改定の内容を示せ。

答 65歳以上の人口構成割合が22%で、介護保険財源構成の変化に、低所得者への負担軽減の段階区分での見直しを含め介護保険料を変更する。また、特別養護老人ホームへの新規入所は、原則として要介護3以上の人が対象となる。(要介護1・2でもやむをえない事情があれば認められる場合がある。)

問 地域包括支援センターの今後については。

答 鳥栖市圏域において、平成27年から1区域追加し全体で7か所となり、地域包括ケア実現のため、さらにきめ細かなサービスを提供していく。

旧施設解体にむけて設計予算化

筑紫野・小郡・基山
清掃施設組合議会

平成27年度予算 20億5,721万円(対前年度比5,794万円減)

【主な歳入】

2市1町分担金17億6,278万円(うち基山町分担金2億2,756万円)
売電収入1億3,220万円(対前年度比5,651万円増) 余剰電力の売電先を入札方式で採用
有価物(鉄類・アルミ類・溶融メタル等)売却料7,704万円(328万円増)

【主な歳出】

旧施設解体工事設計業務委託料 888万円
熱回収施設運転業務委託料 7億9,335万円(4,698万円減)
リサイクル施設運転業務委託料 1億9,034万円(1,230万円減)

【主な質疑】

問 旧施設の解体費用はどのようになるのか。

答 公共施設の解体処分に起債が認められるようになった。売電収入等も当てながら計画的に行いたい。

問 2市1町のリサイクル率を向上させるために、リサイクル率の計算方法の統一と数値目標を設定できないか。

答 今後の課題として検討したい。



▲解体予定の旧施設

編集後記

退任と新人と

大山 勝代

振り返ると4年間の編集委員としての任期が終わりました。この間、町民の方が基山町議会に関心をもって、この議会だよりに親しんで頂けることを目当てに頑張ってきました。内容のわかる、読みやすい紙面づくりをと、佐賀県での研修会、先進自治体への視察研修、議会広報コンクールへの応募など研鑽に努めてきました。課題としては、町民参加型の議会だよりとなっているかといえまだまだです。

議会改革の中で、新年度からこれまでの編集委員会を広報広聴常任委員会として任務を拡大することになりました。新委員は責任が重くなり、ますます大きな活動が求められます。年度が変わり消防団も

入退団式がありました。小中学生も新しい学年で頑張っています。

議会もよりよい議会だよりを目指していきたいと考えています。町民の方もどしどし注文を出して頂き、この議会だよりを育てて下さい。よろしくお願い致します。



▲基山町消防団入退団式

知ることの必要性

牧園 綾子

初めての広報委員として議会だより編集に4年間携わりました。文章にして気づく町の施策や予算の重要なポイントをいかに伝えていくかを心がけました。

手に取っていただくために

久保山 義明

議会の大きな役割の1つが説明責任です。今後の「議会だより」は、もっと取材力を議会自身が取得し、町政に関わる特集ページなどを構成していく力が必要だと感じます。

町民が知りたいことを

重松 一徳

町民が一番知りたいことはなんでしょう。常に気にしながら原稿を書きました。でも、これが一番難しいのです。難しいからこそやりがいがあります。

4年間の思い

神前 輔行

4年間編集委員として携わってきました。町民の方にわかりやすく伝わるよう努力してまいりました。「議会だより」が見やすくなったとの声もいただきました。4年間お世話になりました。

編集委員を終えて

木村 照夫

編集委員会を何回もかさね、審議した内容を町民の皆様へ分かりやすく、いかに提供すべきかを考えました。楽しんで読んでいただける広報誌づくりを目指しました。



◀新しくなった庁内案内板

議長交際費の公表 (平成27年1月～3月)

支出種別	支出金額(円)	支出の相手方及び行事名等	
会費	24,000	平成26年度基山経済クラブ年会費	
御祝	5,000	3/14 JAさが基山支所女性部総会	
合計件数	合計額(円)	累計件数	累計額(円)
2	29,000	7	64,294

委員長 大山 勝代	副委員長 牧園 綾子	委員 重松 一徳
委員 木村 照夫	委員 久保山 義明	委員 神前 輔行

広報編集委員会